

平成 23 年度事業報告書

学校法人 大垣女子短期大学

I 法人の概要

- 1 設置する学校・学科
- 2 入学定員、学生数等の状況
- 3 役員
- 4 教員組織

II 事業の概要

- 1 学校法人の管理・運営
- 2 教育目的・目標

III 財務の概要

- 1 財務運営について
- 2 資金収支計算書及び消費収支計算書の概要
- 3 貸借対照表の概要
- 4 資金及び消費収支計算書の経年比較

I 法人の概要

1 設置する学校・学科

(1) 設置する学校

学校名 大垣女子短期大学
所在地 岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地

(2) 設置する学科(平成24年3月31日現在)

大垣女子短期大学の現在の設置学科
幼児教育科
デザイン美術科
音楽総合科
歯科衛生科

2 入学定員、学生数等の状況

項目	入学定員	収容定員
幼児教育科	50	200
デザイン美術科	50	100
音楽総合科	50	100
歯科衛生科	50	150
合計	200	550

学生数の推移

区分	学年	24年度			本年度学生数			前年度学生数			備考	
		期首	期首	期末	増減	期首	期末	増減	期首	期末		
幼児教育科	1	32	39	36	△3	39	39	0	期首…4月 1日現在			
	2	36	39	35	△4	22	22	0	期末…3月31日現在			
	3	38	22	22	0	21	21	0	(各年度共、期末に卒業生含)			
	計	106	100	93	△7	82	82	0	平成23年度期首学生数補足			
デザイン美術科	1	38	36	36	0	46	46	0	デザイン美術科2年生			
	2	39	47	47	0	54	51	△3	留年者1名含			
	計	77	83	83	0	100	97	△3	音楽総合科2年生			
	1	50	61	59	△2	60	59	△1	後期入学1名含			
音楽総合科	2	60	60	60	0	42	40	△2	平成24年度期首学生数補足			
	計	110	121	119	△2	102	99	△3	幼児教育科3年生			
	1	63	50	44	△6	55	49	△6	留年者3名含			
	2	44	49	47	△2	13	13	0	デザイン美術科1年生 転科者1名含			
歯科衛生科	3	46	13	13	0	34	34	0	デザイン美術科2年生 留年者3名含			
	計	153	112	104	△8	102	96	△6	音楽総合科2年生			
	1	183	186	175	△11	200	193	△7	留年者1名含			
	2	179	195	189	△6	131	126	△5	歯科衛生科3年生			
合計	3	84	35	35	0	55	55	0	転科者1名除く			
	計	446	416	399	△17	386	374	△12				

3 役員

理事 理事長	中野 哲	監事 子安 一徳
理事 学長	中野 哲	監事 矢橋 慎哉
副理事長	安田 隆夫	
常務理事	平林 佳郎	
理事 歯科衛生科 教授	石川 隆義	
理事 音楽総合科 教授	服部 篤典	
理事	篠田 英男	
理事	田中 勝英	
理事	高木 幹正	
理事	水谷 一子	

4 教員組織

大垣女子短期大学の専任教員表(平成24年3月31日現在)

学 科 名	専 任 教 員 数					設 置 基 準 で 定 め る 教 員 数	備 考
	教 授	准 教 授	講 師	助 教	計		
幼児教育科	5	2	2	1	10	8	センター含む
デザイン美術科	5	0	1		6	5	
音楽総合科	2	2	1		5	5	
歯科衛生科	4	3	4		11	10	学長含む
(小 計)	16	7	8	1	32	28	
全体の入学定員数に 応じて定められる専任教員数 (一般教養分)						4	
(合 計)	16	7	8	1	32	32	

II 事業の概要

1 学校法人の運営・管理

平成 23 年度 理事会開催状況

開催日	主 な 議 案	現 員 数	出 席 数	委 任 状	欠 席 数	監 事 出 席	出 席 率 %
平成 23 年 5 月 6 日(金)	看護学校の譲渡について	9	7	2	0	1	78
5 月 25 日(水)	平成 22 年度決算に係る除却について 平成 22 年度決算及び事業報告について 評議員の選任と推薦について 諸規程の改定について	9	7	2	0	1	78
5 月 25 日(水)	日本中央看護専門学校の譲渡について	9	6	0	3	0	67
6 月 15 日(水)	寄附行為の変更について 設置者変更準備委員会の設置について 諸規程の改正について	9	5	3	1	1	56
7 月 29 日(金)	看護学科の設置計画について 新校舎の建設について 事務職員人事について	9	7	2	0	1	78
9 月 29 日(木)	平成 24 年度事業計画及び予算編成方針について	9	7	2	0	2	78
11 月 7 日(月)	日本中央看護専門学校の本法人への移管および募集停止について 大垣女子短期大学新学科増設基本計画について	9	7	2	0	1	78
平成 24 年 2 月 2 日(木)	大垣女子短期大学長任命及び理事長の選任について 理事の辞任及び就任について 平成 24 年度人事について 平成 24 年度安田特別奨学金対象者の決定について 諸規程の改正および制定について	9	8	1	0	2	89
3 月 21 日(水)	平成 23 年度収支補正予算(案)について 平成 24 年度収支予算(案)について 平成 24 年度人事について 理事の辞任及び就任について 評議員の推薦と選任について 寄附行為の変更について 学則の変更及び諸規程の改正について	9	7	2	0	1	78
平成23年度 合計		81	61	16	4	10	75

平成 23 年度 評議員会開催状況

開催日	主 な 議 案	現 員 数	出 席 数	委 任 状	欠 席 数	監 事 出 席	出 席 率 %
平成 23 年 5 月 25 日(水)	平成 22 年度決算及び事業報告について 評議員の選任と選任条項変更について 日本中央看護専門学校の譲渡について	20	18	2	0	0	90
6 月 15 日(水)	寄附行為の変更について	24	12	11	1	0	50
7 月 29 日(金)	看護学科の設置計画について 新校舎の建設について	24	17	5	2	0	71
平成 24 年 3 月 21 日(水)	平成 23 年度収支補正予算(案)について 平成 24 年度収支予算(案)について 評議員会からの理事の選任について 寄付金の募集について 寄附行為の変更について	24	21	3	0	0	88
平成23年度 合計		92	68	21	3	0	74

2 教育目的・教育目標

(1) 基本理念

「中庸を旨とし、勤労を尊び、職業人としての総合能力を有する人間性豊かな人材の養成」という「建学の精神」に基づく人材の養成を基本理念とする。

(2) 教育方針

①一人ひとりを大切にして主体性と自主性を培う教育

学生は個々に秘められた多くの才能を有する存在であり、教育の本質はその能力を見出し、育成することにある。学生には従来の受講して知識や技術を習得するという姿勢の生徒から脱却し、「自ら学ぶ」という積極的に学問をする基本姿勢を持つ必要がある。それを醸成するため教員は学生による授業評価を受け、教員相互の授業参観から自分の授業の在り方を学び、学生にわかり易い授業、感動を与える授業を心掛ける努力を続ける。また、授業は規律正しく行い、学生の授業評価も厳格に行う。

学生には授業は専門教育のみでなく、一般教養科目も用意されており、一般常識もわずかな時間を割いて日常の授業の中で習得できるようにする。その他、文化サークルや運動クラブなど課外活動を通じて各科の教職員や学生相互の交流を促し、人間性を磨いて心身を充実させる教育を行う。

さらに学生相談室や保健室の機能を活発にして、学生の心身の健全な成長を促進する。なお、本学はすでに短期大学基準協会による第三者評価が開始された初

年度にすべての評価領域で「適格」と認定されおり、さらに2度目の評価を平成24年度に受けるべく準備中である。

②德育を中心に知育と体育のバランスのとれた教育

規律正しい学園生活によって、一般教養、社会的規範を広く身に付け、専門分野の知識、技術を体得し、社会に広く受け入れられる心身が健全な人間性豊かな人材を養成する。また授業の中で、あるいは課外活動で体力を付けて健全な身体を作ることによって、知育、体育の両輪の上に德育を位置づけた、人間としての総合能力を有する教育を目指す。こうして学生が自ら考え行動する「自律性を持った品性ある人材」を養成する。

③地域社会への貢献をとおして社会性を身につける教育

専門的な知識や技術は一般教養に裏打ちされて、広く社会に貢献できるものでなくてはならないとの方針で、学生は地域社会で催される様々なイベントに積極的に参加し、自ら体得した知識や技術が多くの地域社会に受け入れられることを学ぶようにしている。この社会との関わりが自ら学ぶ姿勢の再確認や人間性の成長にも重要な要素となっている。

とくに地方に根を下ろした本学のような短期大学は、地域社会に貢献することが極めて重要で、平成19年度には大垣市といろいろな分野で協力し合う「地域包括協定」を結んでいる。すでに子育て日本一を目指す大垣市の方針と、本学学生の教育理念を具現化する本学の教育方針が文部科学省に評価され、平成20年度に「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」を取得している。

④環境を大切に考えて行動する力を育てる教育

人間はヒトとしてこの世に生を享け、大自然の恵みを受けながら人となり、発育するにつれて人間社会に入り、人々との交流を介して社会性を身に付け人間となるという成長過程を通る。人生の中で最も多感な時期を過ごすことになる若い学生に明るく楽しいキャンパスで、自然の偉しさ、人間の思いやりなどを体験しながら勉強できる場を提供したい。C H A R M-ing campus はそれを具現化する環境であり、健康で明るく楽しい学園生活で、知性と感性が溢れる人材を養成したい。

本学は全館禁煙であり、キャンパスには小川が流れ木々が繁り、全校舎の耐震補強工事も終了している。この安心・安全・快適の本学の教育環境は外部から評価されており、このような学園で学ぶ学生は教職員と合同で行う清掃活動を通じて、あるいは授業に取り入れられている環境に関する学問を通じて、自らクリーンで明るい環境を維持していこうという気持ちが芽生え、ごく自然な形で人生における環境の重要性を体得していく。

このような環境から学生の心から感動するこころ、人の和を重んじる「人間性豊かな社会に役立つ人材」が養成されることを目指している。

(3) 各学科教育目標とその達成状況

【幼児教育科】

建学の精神の基に幼児教育科の教育目標は豊かな教養と人間性を備え、幼児教育・保育における専門的な知識と技能を身につけ、これに基づいて社会が必要とする保育者として、教育・保育と子育て支援にあたることのできる人材を育成することである。その具体的な内容として

1. 子どもに深い愛情を持ち、その健やかな成長を見守り、支援できる保育者の育成
2. 社会的な課題への問題意識を持ち、その解決のために努力する保育者の育成
3. コミュニケーション能力を備え、子育て支援のできる保育者の育成
4. 保育現場における実務能力を有し、実践力のある保育者の育成

を掲げている。

平成23年度は全体として3年制による専門教育の醸成はもとより、保育実務研修や子育て支援演習の充実や平成22年度入学生から実施している専修クラスの特化教育により学生一人ひとりに保育者への自信と意識につながり、学習意欲も向上した。

学外では昨年度に続き、3年次生は「お姉ちゃんせんせの絵本屋さん」で社会人基礎力グランプリ中部大会出場を果たした。また、2年次生は岐阜コンソーシアム主催の学生による地域課題解決提案事業で「学生の企画・運営によるおにごっこ大会」を実践発表した。また、大垣市子育て総合支援センターのイベント参加をはじめ、大垣市内の子育てサロン、地域の保育園・幼稚園、図書館、公民館など数多くのボランティア活動にも積極的に参加した。

学内では、こども祭やみづき祭における地域住民とのイベント交流、子育てサロン「ぶっぷあ」での定期的な活動によって地域貢献を果たしている。

これらの活動はコミュニケーション能力が高まるとともに先輩から後輩へと保育者観が繋がり、日常の学習にもフィードバックされている。しかし一方、本年度前期から実施した教科ごとの学習成果の数値によって学生の弱い部分や努力を要する部分が如実に表れ、個々の学生への基礎学力の底上げ、社会人基礎を身につけるなどさらなる指導の必要性を感じている。

就職活動においては2,3年生を対象に就職試験対策として、各教員がピアノ・面接・筆記試験のための個人指導を行い、実績（就職率100%、公務員合格者3名を含む）を上げることが出来た。

本年度は幼児教育科の教員の研究活動として、大垣市の「知」の拠点政策課題調査研究事業における「互恵性のある大垣市の子育て支援の方向性」—自己肯定感尺度（生きがいものさし）を手立てとした子育て支援の創造—を調査研究した。また、各教員とも文科省の教員免許状更新講習や保育者への研修会、講座等の講師などを担当した。これらの活動は教育と連動し、授業にも還元されることになる。

【デザイン美術科】

本科は教育目標を、「『美術』の理解と表現指導を通し、思考、感受、行動に反映できる個人を育成する」としている。美術表現と個の内面との成長関係を注視しながら人間的成长を促したい、という思いから設けたものである。この目標は、「学生一人ひとりの力量に応じた指導」、「学生とのコミュニケーションを深める

こと」の観点を以って行動指針としている。

演習科目では同一課題で授業を進行させるが、表現力や技能差及び自ずから出る進度差を個々の経験量や受容、反応の異なりと捉え、全体指導との歩調の中で個別指導を可能な限り行ってきた。制作されたものの質的な差は相対的に評価する面と、各個の中での成果に対する評価とを併せて見つめている。教員は到達点の決して高くはない学生にも根気良く接していたと感じる。個を見つめると言う点では同様に、目前に社会人となる学生との間に、「言葉」による意思の疎通を高めていきたいという願いを持ち続けている。「学生とのコミュニケーション」については平生の授業の他、学外指導、大学祭企画やクラスアワー、クラブ活動等を通し、個々の性状に応じて対話を積み重ねてきた。教員は「学生に応じたコミュニケーション」と心得ている。5月下旬頃には新入生とおおよそ打ち解けることが出来たが、飽くまで「初層の理解」という認識である。心の開き方には一人ひとりのリズム、時間がある。美術表現によって性向の一面を窺い知ることは可能だが、指導は対話を介してより細やかになる。微かではあっても「私は、」から始まる自己の表出が感じられる言葉に出会った時の教員の喜びは大きく、且つ新鮮である。

入学者の様態は広く、学科が希望する程度の「美術」への関心と技量を持つ者は多数とは言えない。しかし専門学科である以上、基礎理論と基礎実技の学修を以って初期段階に一定の「美術」概要を理解させ、その上で各分野の学習へと導いて行く責務はある。個別力量育成以前の、美術に対する意識啓発と言った（本来あるべきではない）次元への対処の必要も年々無視できない。学ぶ意欲の深浅は個の確立に関わり、社会参加意識の強弱にも比例する。学生の成長を刺激する工夫は教員の念頭から離れるものではない。総ての科目担当者において授業内容と指導方法、教材の検討、また科目体系が意識されてきた。

在籍する期間を学生がどのような思いで過ごしてくれたか、日々の接触からは授業評価、満足度調査結果等では掴め得ない学生の内面があることも知らされる。授業評価中、専門科目に否定的回答は殆んど見当たらなかったものの、単純に自己肯定するには憚られるものがあると知るべきである。学生の「満足」という感想と向学心の育成が一致した時を理想としたい。

「就職」に伴う諸問題は教育目標の到達点にも関わる。未就職、保護者の期待等、現実と目標との距離を遠いものとすることはできない。本科が専門の性格上、実務教育に密着出来ない部分を抱えていることは否めない中で、事務担当者の学生に対する懇切できめ細かな就職指導は職域を越えて有難く思ってきた。その結果と捉えている、本年度末には就職内定、決定者が集中した。この問題には事務担当者と連携し、学科を挙げて更に真摯に取り組んでいきたい。

近年来、学科責任者として教員個々の努力、反省を日常的に垣間見てきた。特に学科運営を含めた専任教員へは厚い信頼感を抱いている。教育目標達成度を問う以前に、各個のひたすら学生を思う誠実を誇りに思う一年間であった。

【音楽総合科】

音楽総合科においては、ピアノコース・電子オルガンコース・ウインドアンサンブルコース・管楽器リペアコース・音楽療法コースの5コースが、卒業後の進路を見据えた上で専門教育に力を注いだ。

ピアノコース、電子オルガンコースでは「グレード対策演習」「グレード対策理

論」等の科目をグレードの種類別(企業別)に開講し、各音楽教室講師に必要となるグレード取得に向け一層の強化を図った結果、グレード取得率が向上し講師採用者が増えた。

ウインドアンサンブルコースでは、学外での依頼演奏を年間40公演以上行い、本番を通しての技術向上を果たせた。また、今年開催されるぎふ清流国体、清流大会関連曲のレコーディングにおいては、通常公演とは違った有意義な経験となった。また、平成24年度から「音楽総合特講」を開講し、公務員音楽隊への進路も視野に入れた教育を目指す。

管楽器リペアコースでは、卒業後即戦力となる人材育成を目指した教育を行っている。実技は勿論であるが、楽器業界を深く学ぶと共に接客マナーを学ぶ「楽器業界ビジネス」、各楽器の歴史、作り等を学ぶ「楽器研究」にも力を注いだ。実技面においては、ヤマハ㈱管楽器リペア技術評価試験の他、より厳しい認定基準を設けた学内認定試験を実施し、学生の意欲向上並びに技術向上を図った。また、平成24年度からは海外主要メーカーの楽器修理も取り入れ、幅広いリペア技術習得に取り組む。

音楽療法コースでは、福祉施設等における活動を積極的に行い、現場における実践的な経験を多く積むことができた。また、幼児教育科音楽専修クラスの音楽療法を選択している学生との授業が多数あり、幼児教育科学生の発表力の高さ、音楽的な表現に優れた音楽総合科学生それぞれの特徴を刺激し合うことにより、双方の学生にとってプラスに作用した。今後は、実践面での教育同様、講義においての知識を深める教育の充実を図りたい。

全国的に芸術系の学部、学科が伸び悩んでいる最大の要因は出口の不安であると考える。そんな中、各資格取得、技術認定等「出口に直結した教育」、それに伴う「専門教育の充実」、公務員試験等「一般教養の充実」、芸術には不可欠である「感性を大切にした人間教育」を柱に取り組んでいきたい。

【歯科衛生科】

歯科衛生科では、豊かな教養と人間性を備え、口腔保健・医療・福祉の立場から人々の健康で幸せな生活の実現のため、専門的知識および技術をもって広く社会貢献し、さらに他医療職種とも連携を取ったチーム医療を実践できる人材を育成する事を教育目標としている。そして、具体的には「全身に関わる医学的知識をもった歯科衛生士の育成」、「口腔の健康を支援できる歯科衛生士の育成」、「コミュニケーション能力を備えた歯科衛生士の育成」の3項目を柱にして学生教育を実施し、以下のような成果を得た。

即ち、全身に関わる医学的知識をもった歯科衛生士の育成では、「臨床医学Ⅰ・Ⅱ」で内科学・外科学・老年病学・リハビリテーション学等の隣接医学の知識修得とともに、「看護演習」で基本的な看護の知識・技術を修得させることができ、他の医療職種と連繋してチーム医療の一員として活躍できるように養成した。次に、口腔の健康を支援できる歯科衛生士の育成では、専門科目である臨床歯科医学や口腔保健学（歯科予防処置論・歯科保健指導論・歯科診療補助論）、さらに臨床・臨地実習において歯科衛生の専門的知識と操作的技術を身につけさせ、う蝕や歯周病に対する予防やメンテナンスの基本施術が行えるようにした。そして、岐阜県や大垣市の地元の歯科医師会はもとより、隣県の歯科医師会との連携の下に歯科医院での研修を充実させて、臨床実習指導者から良好な評価を得た。6月

の「歯の健康フェスティバル」、7月の「学習成果発表会」、10月の「市民の健康広場」や「みずき祭での学科企画」、1月の「こども祭」などで地元の市民に対して歯科保健の集団指導やフッ化物塗布を実施し、学内での学習成果を十分に示すことができた。コミュニケーション能力を備えた歯科衛生士の育成では、総合教養演習やコミュニケーション演習などの専門科目でコミュニケーション技法を修得させ、また学外実習では実際の対患者関係や対医療従事者関係構築の向上に重点をおいて教育を行う事ができた。さらに、「介護技術演習」や「口腔機能回復支援法」等で在宅や社会福祉施設で介護を必要とされている方に対して、専門的口腔ケアや口腔リハビリテーション、あるいは介護予防における口腔機能向上がなされるよう教育を行った。そして、臨床・臨地実習では介護老人保健施設、介護老人福祉施設、特別支援学校などでその実践能力を養成した。

この教育体制の中、学生からの授業評価アンケートでは学科全体では概ね良好な結果を得たが、全教員が年度当初にたてたFD目標に照らして授業評価の分析を実施し、個別に課題を整理し改善を行っている。歯科衛生科の Diploma Policy (学位授与の方針) として、「知識・思考力」、「基本的技術能力」、「コミュニケーション能力」、「自律性」の4つの能力の獲得を掲げているが、卒業生全員において十分な成果が得られ短期大学士（歯科衛生学）の学位を授与した。歯科衛生士の国家試験においても昨年に引き続き合格率100%を達成し、卒業生全員を歯科衛生士の国家資格を取得させることができた。また、就職においても総合病院の歯科・口腔外科へ2名の就職を含め、卒業生全員が就職することができ歯科衛生士としての社会的貢献・活躍を期待している。今後は、「教育の質」のさらなる向上に来年度からも継続的に取り組んでいきたいと考えている。

【総合教育センター】

本学教育活動の改善に向けた平成23年度の目標及び活動方針は、次のとおりであった。

(1) 短期大学士力の内容と教育の質保証の在り方を明示していくために、①各学科・関係部署と連携しながらFD活動の充実に努める、②22年度に取り組んだ学習目標と結びついた学習評価の在り方や評価方法の改善を図る「見える化プロジェクト」をさらに深化させていく。

(2) 教育活動へのサポートと教育に関する課題の解決を図るために、①評価や調査等を実施し実態を把握する、②初年次教育を実施する、③教養科目である「総合教養演習」を支援する。

(3) 建学の精神や基本理念の具現化に向けた教育活動の基盤づくりを行うために、①特色ある教養教育の在り方を検討しカリキュラム案を提示する、②短期大学に相応しい初年次教育、リメディアル教育、リカレント教育等を検討する、③本学の特色ある教育の取組を推進する。

この目標と方針にそって、各学科及び教務・広報課担当者とともに組織したFD専門部会と教育GP専門部会の活動によって、次の事業に取り組み、成果をあげることができた。

上記の目標(1)をめざし、定期的にFD専門部会を開催するとともに、前期と後期に授業交流会を、8月には全教職員対象のFD研修会を企画、開催してFD活動の推進を図った。また先進的な取組を行う大学やFD関連フォーラム等に教職員を派遣すること等によって資料の収集や改善の参考とすることに努めた。そして

これらをふまえ、自己点検・評価委員会や教務委員会に、継続的な「見える化プロジェクト」の指針や具体的な内容の提案を行った。

目標(2)をめざし、全学生を対象とした前期と後期の授業評価及び教育環境調査の企画・実施・結果のまとめ、卒業生とその保護者を対象とした満足度調査の内容案の作成、入学生を対象とした「基礎教養テスト」の作成と結果のまとめをそれぞれ実施した。また、全学の入学前教育の内容をとりまとめるとともに、4月には全学科の入学生に「初年次教育スタートプログラム」を実施するとともに、各学科の授業で行われている初年次教育の内容等に関する調査を実施した。さらに、教養教育の充実を目的に、各学科の「総合教養演習」の授業を2~3コマ担当するとともに、前期と後期の「教養ミニトーク」の実践内容を取りまとめた。

目標(3)をめざし、平成25年度以降の共通教養教育に関する諸方針・目的・到達指標等の案及び教養科目の具体的な内容案を作成した。また文部科学省の教育GP終了後における当該教育方法改善プログラムの継続を図るとともに、後期にはセンター独自の特色あるプログラムとして教養教育の充実をめざす「教養学習支援講座」を学生支援課とともに企画・実施した。さらに、教育・研究の振興と地域貢献を目的とする学術シンポジウムの継続開催をめざして、その企画と実施の支援を実施した。加えてオープンキャンパス等では保護者対象に、短期大学の特長と本学の特色ある教育活動等についての説明を行った。

これらの活動については関係する学科や委員会、関係部署と連絡調整を行いながら行い、立ち上げの計画及び取りまとめた結果等は学長に報告して指示を受けながら進めていった。さらに、「センターだより」や「FD Information」としてweb上にも公開して社会へも発信した。こうした活動によって目標は概ね到達できたと考えるが、「見える化プロジェクト」の深化はなお必要であり、学習評価の改善やカリキュラムマップの作成など、推進すべき課題は多くある。学生に確かな力を持つ教育を一層充実させていくために、平成24年度においては「特色ある短期大学」「学生をしっかりと育てる授業」「教養教育のカリキュラム」を中心的な観点に、一層の教育改善を推進できる活動目標と方針を設定し努力していく。

III 財務の概要

1. 財務運営について

(1) 中・長期の財務計画について

平成16年度から20年度までの5年間の中期計画として、「各建物・設備等補修整備事業」を進め、より良い教育環境・明るく楽しいチャーミングキャンパスづくりを実施してきた。

それ以降、21年度には創立40周年記念事業として、講堂並びに子育てサロン用トイレの改修を実施し、22年度においては、音楽総合科リペアコース開設に伴う専用楽器の整備を実施した。さらに23年度は、学生募集の強化策として、音楽リペアコース2期生（23年度入学生）に対する専用楽器の整備を行った。

今後は、施設の老朽化等に備え、適宜対応できるような計画を策定していく予定である。

(2) 事業計画と予算の決定過程について

理事会において、次年度の事業計画及び予算編成方針を策定し、予算単位ごとに予算案を作成、理事会にて承認の後、予算会議にて各部門長に趣旨説明を行い、部門ごとに予算要求書を作成する。その後総務課にて予算要求を取りまとめ、評議員会・理事会の承認を経て予算を決定している。

(3) 決定した予算の各部門への伝達方法・予算執行に係る経理、出納の業務の流れ

理事会での承認後、文書にて各部門長にそれぞれの予算要求項目について、決定額を通知する。

各部門より予算執行がある時は、すべての行事及び10万円以上の実施については、実施決裁の稟議を起こし、承認後、会計伝票及び会計伝票に添付された証憑書類を確認し、出納する。

（財務諸規程の一覧）

- | | |
|---------------|---------------|
| ・経理規程 | ・奨学基金規程 |
| ・受贈に関する規程 | ・固定資産及び物品管理規程 |
| ・固定資産及び物品調達規程 | ・財務書類等閲覧規程 |

(4) 重点施策について

○重点事業

音楽総合科リペアコース二期生用専用楽器類購入

○コスト意識の徹底

電力購入先を変更し電気料金の削減を達成した。

(5) 監事・公認会計士の監査状況

① 監事の監査内容の概要と監査状況

○平成21年度 平成 22 年 5 月 14 日実施

事務局長より、決算の概要について説明を行い、続いて各監事からの質問に答え、適正な処理がなされていることの確認を受けた。

○平成22年度 平成 23 年 5 月 16 日実施

事務局長より、決算の概要について説明を行い、続いて各監事からの質問に答え、適正な処理がなされていることの確認を受けた。

○平成23年度 平成 24 年 5 月 14 日実施

②公認会計士監査

○平成21年度 平成 22 年 6 月 10 日実施

決算書類について監査を受け、適正であると報告を受けた。

○平成22年度 平成 23 年 6 月 10 日実施

決算書類について監査を受け、適正であると報告を受けた。

○平成23年度 平成 24 年 6 月上旬実施予定

公認会計士の監査は、月次監査として毎月受けている。過去に、公認会計士に指摘されるような重要な事項は無い。

(6) 財務の公開について

平成17年4月私立学校法改正以前の昭和57年度決算より、理事会広報にて、財務公開を行っている。また、現在は総務課に財務書類を用意し、関係者の要請があれば、財務書類を閲覧できるようにしている。

また、平成18年度より、決算情報(平成17年度分～)をホームページにて公開している。

(7) 資金保有と運用について

学校における資金は、学生の教育に還元されるべきものであることから、保有・運用については安全性を最優先として、国債・地方債・銀行預金等で運用している。

(8) 学校債の募集

学校債の募集は行っていない。

2. 資金収支計算書及び消費収支計算書の概要

(1)資金収支の概要

学生生徒納付金収入

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
幼児教育科	89,014,000	77,810,000	11,204,000	
デザイン美術科	90,240,000	109,496,000	△ 19,256,000	
音楽総合科	148,280,000	125,285,000	22,995,000	
歯科衛生科	113,030,000	103,570,000	9,460,000	
合計	440,564,000	416,161,000	24,403,000	

寄付金収入

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
特別寄付金	3,724,000	3,773,300	△ 49,300	

補助金収入

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
国庫補助金 日本私立学校振興・ 共済事業団 文部科学省 経済産業省	75,059,000	121,445,000	△ 46,386,000	
地方公共団体補助金 岐阜県	160,965	116,266	44,699	
合計	75,219,965	121,561,266	△ 46,341,301	

主たる項目の収入状況

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
手数料収入	7,496,900 志願者数 217	7,909,600 志願者数 220	△ 412,700	
資産運用収入	10,118,103	11,068,078	△ 949,975	
事業収入	2,899,464	1,471,602	1,427,862	
資産売却収入	30,750,000	25,921,320	4,828,680	
雑収入	2,982,753	3,250,289	△ 267,536	

人件費支出

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
役員報酬	2,142,200	9,967,500	△ 7,825,300	
教員人件費	285,941,784	286,124,851	△ 183,067	
職員人件費	116,669,123	108,629,645	8,039,478	
合計	404,753,107	404,721,996	31,111	

経費支出

区分	本年度決算	前年度決算	増減	
教育研究経費 ①	90,877,536	86,230,581	4,646,955	
管理経費 ②	71,200,182	64,099,439	7,100,743	
管理経費補助活動支出 ③	1,365,300	414,000	951,300	
正味管理経費(②-③) ④	69,834,882	63,685,439	6,149,443	
合計 ①+④	160,712,418	149,916,020	10,796,398	

施設設備等支出

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
施設関係	7,854,255	626,850	7,227,405	
備品関係	43,429,193	21,282,964	22,146,229	
合計	51,283,448	21,909,814	29,373,634	

次年度繰越支払資金

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
自己資金	363,088,609	406,091,739	△ 43,003,130	
前受金	216,314,000	204,072,000	12,242,000	
合計	579,402,609	610,163,739	△ 30,761,130	

(2)消費収支の概要

収入の部(寄付金)

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
現物寄付金	5,201,131	3,355,520	1,845,611	

支出の部(資産処分差額)

(単位:円)

区分	本年度決算	前年度決算	増減	備考
資産処分差額	7,276,430	4,387,866	2,888,564	

3.貸借対照表の概要

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	3,910,451	流動負債	239,532
有形固定資産	2,587,984	未払金	(5,134)
土地	(509,303)	前受金	(216,314)
建物	(1,494,753)	その他の流動負債	(18,084)
構築物	(135,938)		
教育研究用機器備品	(128,159)		
その他の機器備品	(26,199)		
図書	(290,272)	負債の部合計	239,532
車両	(0)		
建設仮勘定	(3,360)	基本金の部	5,630,881
その他の固定資産	1,322,467	第1号基本金	(5,330,881)
流动資産	584,050	第2号基本金	(0)
現金預金	(579,403)	第3号基本金	(200,000)
未収入金	(526)	第4号基本金	(100,000)
有価証券	(2,588)	消費収支差額の部	△ 1,375,912
その他の流动資産	(1,533)	翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,375,912
資産の部合計	4,494,501	負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	4,494,501

4. 資金及び消費収支計算書の経年比較

資金収支計算書経年比較

	H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)
資金収支計算書						(単位:千円)
学納金収入	607,990	485,850	416,235	416,161	440,564	591,000
手数料収入	7,735	5,729	7,929	7,910	7,497	14,230
寄付金収入	29,624	5,390	43,945	3,773	3,724	54,400
補助金収入	108,998	99,342	112,270	121,561	75,220	325,100
資産運用収入	12,444	14,239	15,388	11,068	10,118	7,200
資産売却収入	60,290	110,160	29,108	25,921	30,750	0
事業収入	836	2,600	1,155	1,472	2,899	9,750
雑収入	2,085	2,564	4,352	3,250	2,983	4,000
前受金収入	217,832	168,224	200,241	204,072	216,314	312,600
その他の収入	252,245	200,012	484,747	475,325	389,939	780,000
資金調整	-278,213	-219,688	-168,364	-200,364	-204,597	-241,800
計 A	1,021,866	874,422	1,147,006	1,070,149	975,411	1,856,480
人件費支出	445,341	431,580	397,181	404,722	404,753	480,100
教育経費支出	111,669	97,869	111,558	86,230	90,877	128,500
管理経費支出	68,215	71,218	67,232	64,099	71,200	91,240
借入金等支出	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	87,505	29,160	65,718	627	7,854	792,600
設備関係支出	23,111	10,015	50,782	21,283	43,429	196,400
資産運用支出	229,843	250,009	496,834	497,710	388,725	200,000
その他の支出	61,861	107,521	8,846	4,179	4,802	12,000
予備費	0	0	0	0	0	31,000
資金調整	-97,950	-9,580	-4,859	-4,906	-5,468	-10,000
計 B	929,595	987,792	1,193,292	1,073,944	1,006,172	1,921,840
資金収支差額A-B	92,271	-113,370	-46,286	-3,795	-30,761	-65,360

消費収支計算書経年比較

	H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)
消費収支計算書						(単位:千円)
学納金	607,990	485,850	416,235	416,161	440,564	591,000
手数料	7,735	5,729	7,929	7,910	7,497	14,230
寄付金	32,078	8,871	48,676	7,129	8,925	290,640
補助金	108,998	99,342	112,270	121,561	75,220	325,100
資産運用収入	12,444	14,239	15,388	11,068	10,118	7,200
資産売却差額	290	61	5,273	2,345	9,133	0
事業収入	836	2,600	1,155	1,472	2,899	9,750
雑収入	2,085	2,564	4,352	3,250	3,103	4,000
帰属収入計	772,456	619,256	611,278	570,896	557,459	1,241,920
基本金組入	0	-98,648	0	0	-26,030	-1,162,800
消費収入計 C	772,456	520,608	611,278	570,896	531,429	79,120
人件費	445,341	431,580	397,181	404,722	404,753	480,100
教育経費	205,168	195,401	211,226	184,394	188,648	254,700
管理経費	85,253	85,798	81,562	78,196	85,367	107,040
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	25,762	8,573	10,658	4,388	7,277	2,000
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	21,000
消費支出計 D	761,524	721,352	700,627	671,700	686,045	864,840
消費収支差額 C-D	10,932	-200,744	-89,349	-100,804	-154,616	-785,720